

日本の所得税とその役割について

はじめに

日々私たちは、様々な場面で税金を納めています。その税金は年金・医療などの社会保障、警察・水道などの公的サービスの運営などに使われています。今回は税金の一つである「所得税」について紹介したいと思います。また、この展示によって日本の所得税について少しでも知って頂けたらと思います。

今回は所得税とは何かという展示はもちろん、所得税の改正や、カジノの源泉徴収など最近ニュースで報道されたものについて取り上げています。



所得税とは

・所得税って？

所得税とは個人の一年間に得た所得に対して課される税金のことです。

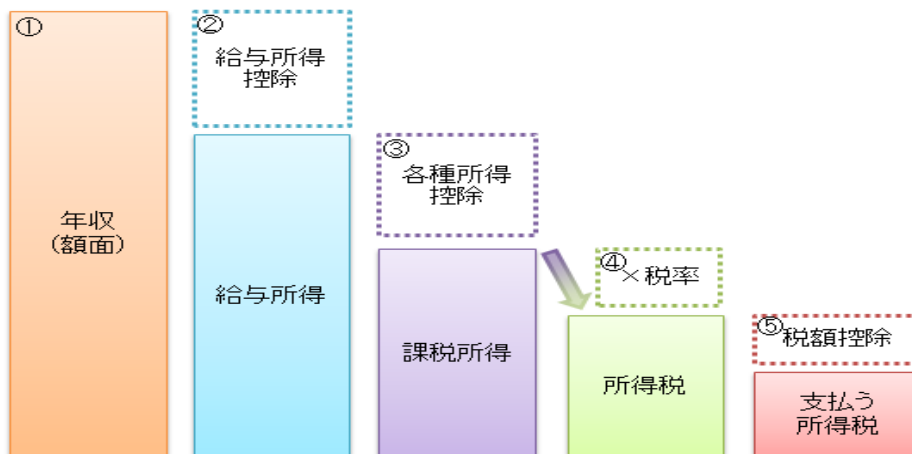
・所得税がある理由

所得税は、**累進課税**や各種人的控除をミックスすることにより、租税の**垂直的公平**を保つのに有効な租税であるからとされています。

※**累進課税**…収入の多い人や遺産の多い人ほどより高い割合の所得税や相続税が課されるしくみのこと。

※**垂直的公平**…垂直的公平は、能力の高い者ほど税の負担能力も高く、より納税額が大きいのが公平であるという考え方。

・所得税を徴収する額の計算式の例（サラリーマンの場合）



・所得控除とは

所得控除とは、一定の要件にあてはまる場合に所得の合計金額から一定の金額を差し引く制度のことです。**所得控除**が大きければ大きいほど、納めるべき所得税額は低くなります。また、所得控除の種類は 14 種類あります。(例：給与所得控除・扶養控除・社会保険料控除・医療費控除など)

例えば、同じ年収でも子どもがいる世帯では、子供のいない世帯に比べて教育費や生活費がかさみますし、病気などで定期的な通院が必要になる世帯では通院のために医療費が多額な金額になります。そこで、その分を所得から控除することで税負担を減らせるようになっています。したがって、子どもがいる場合は扶養控除が、医療費が一定額以上の場合は医療費控除が受けられるようになっています。

二重課税について



次は所得税にも関係がある二重課税について話していこうと思います。

・二重課税とは？

二重課税とは、一般的に一つの課税原因（税金が課されることとされている取引や事実関係）に関して同種の租税が2回以上課される状態のことを言います。

二重課税は**国内的二重課税**（国内で発生した課税原因によって生ずるもの）と**国際的二重課税**（国内と海外にまたがって生じた課税原因によって生ずるもの）に分類されています。

・国内的二重課税

所得税と法人税

法人の配当は法人税課税済の利益から支払われることから、配当を受領する個人株主の段階で再び所得税を課すと、**法人税と所得税**との二重課税が生じてしまいます。

それを防ぐために下記のように幾つかの排除方法（**配当控除**）が存在します。しかし、理論的には様々な方法が提案され、また世界各国でも採用されていますが、あまり複雑なものは精緻であっても実務的に耐えられず、かと言って簡便すぎれば部分的な排除しかできないといったジレンマも指摘されています。

～配当排除の方法～

- ・個人の受取配当に対応する法人税相当額を加算したものをその個人の所得税の課税標準に含めて所得税額を算出後、加算した法人税額相当額を税額控除する方法（インピュテーション方式）
- ・法人の支払配当をその支払法人の損金に算入する方法
- ・配当を受け取った個人がその一定割合を所得控除や税額控除する方法

ここでは一例として、枠組みの中にある配当排除方法のインピュテーション方式についてお話したいと思います。

・インピュテーション方式とは

インピュテーション方式とは、受取配当に対応する法人税額に相当する金額を株主の所得に加算し、そして、算出した所得税からその加算金額を控除する方法のことを言います。

この方法の特徴は、①**配当二重課税を完全に排除できる**。②**個人段階で調整が必要**。③**法人(法律上人格を認められ、法律行為を有効にし、権利・義務の主体となりうる資格を与えられたもの)側の税負担は変わらない**。というものです。

次に、インピュテーション方式の問題点についてです。それは、①**この制度が複雑であること**②**確定申告が必要となること**③**日本国の法人実効税率 40%の下で、金融所得の税率**

20%とすると、配当については常に還付が必要となること④その結果、税務当局も還付のための煩瑣な事務手続が必要となることの四つです。

また、インピュテーション方式を具体的に説明すると次のようになります。

～インピュテーション方式～

前提：法人実効税率 40%、金融所得課税 20%で、所得(配当分)が 1000 の場合

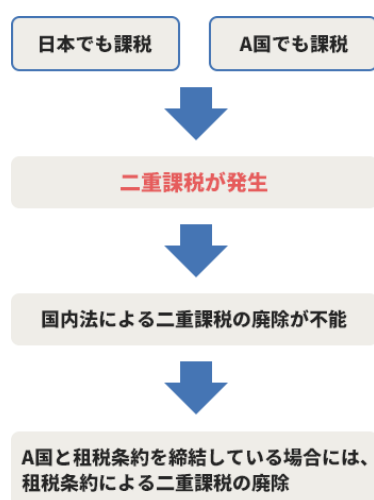
→法人税の配当分(400)を配当所得に加算、税額を算出 (200)

→配当所得への加算額 (400) と同額の控除により、還付 (200)

大和総研 制度調査部 「法人・個人段階の配当二重課税の 各種調整方式(2010)」の表を参照

・国際的二重課税

国家は、一般的に自国の居住者に対しては、どこの国で稼得した所得であろうと課税対象とする方式を取り上げる国が多く存在します。したがって「居住者」の定義は国家の課税権の及ぶ範囲を決定する上で重要な概念の一つとされています。この居住者の定義が全世界で共通していれば各国の租税法が適切に執行される限りにおいて課税権が重複する問題は生じないはずではあるのですが、現実的には国家はその成立に至る歴史や法体系が異なることから、居住者について国内法上、異なった定義を置いています。このことから、ある国家とその他の国家とで二重に居住者とされてしまい、一つの所得にもかかわらず重複して課税を受けることがあるのです。



例えば、日本では、本店又は主たる所在地のある国を法人の居住地国として取り扱っていますが、イギリスの国内法では、法人を管理支配する場所が居住地国であるとされています。したがって、日本で登記された法人の取締役会がイギリスで開催され、実質的にイギリスで管理支配されているとした場合、その法人は、イギリス法人、日本法人のどちらなのかといった問題が生じてしまいます。

これについては、**租税条約締結国同士**であれば、「居住者」の一般的なルールを定めるほか、解釈に争いのある場合にはお互いに協議を行って居住性を判断することにより二重課税を排除する道が開かれています。

海外転勤について

また、海外に転勤する場合、まずは自分が「居住者」になるのか、「非居住者」になるのかを判断しないとはいけません。なぜなら、「居住者」「非居住者」で、税金がかかる所得の範囲が変化してくるからです。

海外転勤中の給与の納税先		
	日本での納税	転勤先での納税
非居住者 1年以上の海外転勤のため住民登録を抹消した人	×	○
居住者 1年未満の海外転勤のため住民登録を抹消していない人	○	○

※滞在日数が183日以下の場合、日本でのみ課税（短期滞在者免除）
※184日を超える場合、日本と転勤先の国への二重課税にならないように手続きが必要（外国税額控除）

日本の所得税法では、国内に「住所」を有していて、または、現在まで引き続き1年以上「居所」を有する個人を「居住者」とし、「居住者」以外の個人を「非居住者」と規定しています。ちなみにこの場合の住所とは、個人の生活の拠点をいい、生活の中心がどこであるかで判定されます。

であるので、1年に満たない期間の海外勤務は、「居住者」となり、1年以上の期間の予定で海外に転勤する場合は、「非居住者」となるのです。

「居住者」は原則として、日本国内はもちろん国外において稼いだ所得も課税対象とされます。それに対し、「非居住者」は、日本国内で稼いだ「国内源泉所得」のみが課税所得となります。

対象になりうる所得の範囲について

給与所得者の場合、「非居住者」が国内で行う勤務に対する給料等、賞与、人的役務の提供への報酬が「国内源泉所得」に該当します。

「非居住者」が受け取る給与は、その給与が日本にある本社から支払われる場合であっても、勤務地が外国であれば、国内で行う勤務には該当しないため、原則として日本の所得税は課税されません。

しかしながら、日本の法人の役員（取締役支店長など、使用人として常時勤務している役員を除く）については扱いが異なってきます。日本の法人の役員は、勤務地が外国であっても日本国内で生じたものとして、「国内源泉所得」となり、支給を受ける給与は、課税所得となります。

どのくらい課税されるのかについて

勤務地が外国であったとしても、日本の法人の役員に対して支払う給与については課税所得となるため、源泉徴収が必要になってきます。

金額としては、給与の支払いの時に **20.42%**（所得税 **20%**、復興特別所得税 **0.42%**）の税率で源泉徴収されてきます。原則として源泉徴収のみで課税関係が治まる源泉分離課税方式が基本（しかし、恒久的な施設がない場合に限る）になるので、年末調整や確定申告により精算はできないのです。

所得税の改正

2018 年度の税制改正で決定した、所得税における「基礎控除の引き上げ」と「給与所得控除の引き下げ」が、2020 年（令和 2 年）1 月 1 日から実施されました。ここでは、所得税の改正について詳しく見ていこうと思います。

改正点その1

基礎控除額が38万円であったのが48万円に！

所得控除のうちの一つである「基礎控除」は、職業や扶養者の有無に左右されず、誰でも平等に受けられる控除です。今までは所得の大小にかかわらず一律 38 万円でしたが、今回の改正により 10 万円引き上げとなり、原則 48 万円になりました。

一方で、高所得者にも一律で控除を適用する必要はないという意見（いわゆる国民の“金持ち優遇”への批判）により、以下の図のようになりました。

図 1

合計所得金額	基礎控除額		
	改正前		改正後
2,400万円以下	38万円(所得制限なし)	→	48万円
2,400万超2,450万円以下		→	32万円
2,450万円超2,500万円以下		→	16万円
2,500万円超		→	なし

※山田会計事務所ホームページ「令和 2 年税制改正 年末調整事務関連について」の図を参照

改正点その2

給与所得控除は 10 万円の引き下げ、高所得者はさらにダウン

給与所得控除とは、給与所得者の給与から一定額を控除する仕組みです。会社員などの給与所得は収入から給与所得控除を引いて計算します。個人事業主が確定申告時に必要経費を収入から差し引くことの代わりとなる仕組みだと考えればわかりやすいでしょう。

今回の改正で、その給与所得控除が原則 10 万円の引き下げとなりました。そして、基礎控除と給与所得控除の影響については次のページで見ていきたいと思います。

・一般的な会社員は給与所得控除の引き下げと基礎控除の引き上げで

±0

「控除が原則 10 万円の引き下げ」と聞くと、税金の負担が増したように感じますが、一般的な会社員の場合は、先ほど記述した基礎控除とこの給与所得控除の両方が適用になります。基礎控除が 10 万円引き上げられるのに対して給与所得控除が 10 万円の引き下げとなるため、実質的には税金の負担に影響がないことになります。

・年収 850 万円超の会社員は 10 万円以上の引き下げで増税に！

給与等の収入金額	給与所得控除額		
	改正前		改正後
162万円5,000円以下	65万円	➡	55万円
162万5,000円超180万円以下	その収入金額×40%	➡	その収入金額×40%-10万円
180万円超360万円以下	その収入金額×30%+18万円	➡	その収入金額×30%+8万円
360万円超660万円以下	その収入金額×20%+54万円	➡	その収入金額×20%+44万円
660万円超850万円以下	その収入金額×10%+120万円	➡	その収入金額×10%+110万円
850万円超1,000万円以下		➡	195万円
1,000万円超	220万円		

一方で、給与等の収入金額が 850 万円を超える場合には注意が必要です。というのは、改正前の上限が給与等の収入金額（給与等の収入金額＝給与等の総支給額から通勤手当などの非課税所得を引いたもの）1,000 万円超で給与所得控除額 220 万円だったのが、改正後には給与等の収入金額 850 万円超で給与所得控除額 195 万円になったためです。

つまり **850 万円超になると、給与所得控除の引き下げ額が 10 万円を超える**ため、基礎控除の 10 万円増加では引き下げ分を補えなくなり、増税になってしまうからです。

・給与所得控除と基礎控除の改正による会社員等への影響

【給与等の収入金額 500 万円の場合】

改正前→基礎控除 38 万円+給与所得控除 154 万円=192 万円

改正後→基礎控除 48 万円+給与所得控除 144 万円=192 万円

⇒**実質的な影響はなし**

【給与等の収入金額 880 万円の場合】

改正前→基礎控除 38 万円+給与所得控除 208 万円=246 万円

改正後→基礎控除 48 万円+給与所得控除 195 万円=243 万円

⇒**改正後は控除額が減るため税負担は増加する**

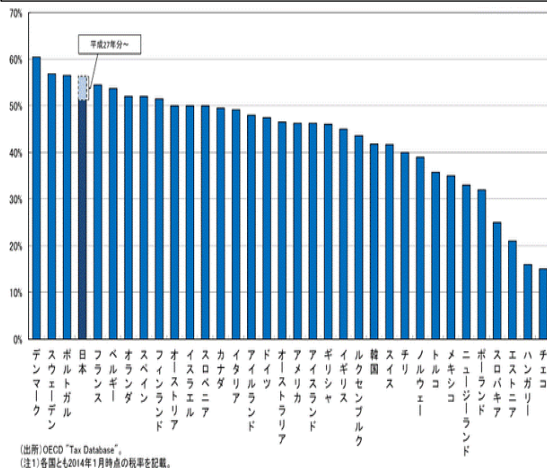
このように、給与等の収入金額 850 万円超の高所得者になって来ると、控除額が減少するため税負担が増加します。ただし、23 歳未満の扶養家族がいる子育て世帯や、特別障害者を扶養している世帯については、負担軽減のため所得金額調整控除が適用されるようになっています。

また、個人事業主など、給与所得者以外の人たちにとっては**給与所得控除の引き下げは関係がなく、基礎控除の引き上げ分のみが関係するため減税**となります。

今回の所得税の基礎控除・給与所得控除の改正は、基礎控除が 10 万円アップし給与所得控除については関係がない個人事業主（フリーランス）にとってはうれしい改正といえます。

世界の所得税との比較

OECD 諸国における個人所得課税の最高税率 2014 年(内閣府資料より)



最高税率での比較

OECD とは「先進国クラブ」とも言われ主要な先進国が加入している国際組織です。表を見ると日本は 2015 年に所得税最高税率が **40%** から **45%** に引き上げられたため、住民税と合計した税率は **55%** となり、オランダなどを抜いて OECD 加盟国 4 番目の高さになりました。一番税率が高いのはデンマークで **60%** を超えています。所得税だけが低いわけではないですが、税率が高い理由として、デンマークでは医療費、教育費が基本的に無料にするといった高福祉社会を国の方針としているからと言えます。逆に一番低いのはこの表にはないのですが、アラブ首長国連邦のドバイです。実は、ドバイには所得税がありません。所

得税がない理由は、負担を軽くすることによって世界中から優秀な人材を誘致する戦略を取っているからと言われています。その例として外資を誘致し都市開発や観光開発へ積極的な投資を行った結果、世界でも有数の近代都市へと変貌を遂げました。

「給料の何%が税金で取られているか」 (OECD の「賃金課税統計 2019 年版」参照)

TABLE 1. COMPARISON OF TOTAL TAX WEDGE FOR THE AVERAGE WORKER
As % of labour costs, 2018

Country ¹	Total Tax wedge 2018 (1)	Annual change, 2018/17 (in percentage points) ²			
		Tax wedge (2)	Income tax (3)	Employee SSC ³ (4)	Employer SSC ³ (5)
Belgium	52.7	-1.09	-0.37	0.11	-0.83
Germany	49.5	-0.09	0.06	-0.12	-0.04
Italy	47.9	0.30	0.20	0.00	0.00
France	47.6	0.04	1.36	-1.87	0.55
Austria	47.6	0.21	0.31	0.02	-0.12
Hungary	45.0	-1.11	0.25	0.31	-1.67
Czech Republic	43.7	0.38	0.38	0.00	0.00
Slovenia	43.3	0.34	0.34	0.00	0.00
Sweden	43.1	0.13	0.14	-0.01	0.00
Latvia	42.3	-0.60	-1.29	0.37	0.32
Finland	42.3	-0.40	-0.21	0.43	-0.62
Slovak Republic	41.7	0.14	0.27	0.02	-0.15
Greece	40.9	0.15	0.15	0.00	0.00
Portugal	40.7	-0.69	-0.69	0.00	0.00
Lithuania	40.6	-0.44	-0.44	0.00	0.00
Spain	39.4	0.13	0.13	0.00	0.00
Turkey	38.9	-0.13	-0.13	0.00	0.00
Luxembourg	38.2	0.37	0.44	0.01	-0.08
Netherlands	37.7	0.31	0.23	-0.16	0.24
Estonia	36.5	-2.54	-2.54	0.00	0.00
Norway	35.8	-0.13	-0.13	0.00	0.00
Poland	35.8	0.09	0.09	0.00	0.00
Denmark	35.7	-0.15	-0.19	0.00	0.00
Ireland	33.2	0.16	0.17	-0.01	0.00
Ireland	32.7	0.12	0.04	0.00	0.08
Japan	32.6	0.12	0.03	0.02	0.07
United Kingdom	30.9	-0.11	-0.05	-0.02	-0.03
Canada	30.7	0.11	0.21	-0.03	-0.07
United States	29.6	-2.19	-2.14	0.00	-0.06
Australia	28.9	0.27	0.27	0.00	0.00
Korea	23.0	0.49	0.34	0.08	0.07
Israel	22.4	0.36	0.30	0.04	0.02
Switzerland	22.2	0.14	0.14	0.00	0.00
Mexico	19.7	-0.71	-0.76	0.00	0.05
New Zealand	18.4	0.30	0.30	0.00	0.00
Chile	7.0	0.01	0.01	0.00	0.00
Unweighted average					
OECD Average	36.1	-0.16	-0.08	-0.02	-0.06

左の表は中央値の賃金を得ている独身労働者の課税割合の表で、これは雇用者と雇用主が支払う個人所得税と社会保険料の総額から、現金の給付の受取額を差し引いた金額で出されるされるものです。言い換えると「雇用主が雇用者に対して支払っている総金額の何%が税金として取られているか」という割合であり**税のくさび**とも呼ばれています。

この統計の 2019 年版における、「中央値の賃金を得ている独身労働者への課税割合」によるとトップ3 はベルギーが **52.7%**、ドイツが **49.5%**、イタリアが **47.9%** となっています。また、日本は 26 位の **32.6%** で、OECD 加盟国平均 **36.1%** より **3.5%** 低くなっています。これに加えて各国にそれぞれ消費税や法人税など各種の直接税の有無やパーセンテージの違いなどもあるので一纏めに各国の国民の税負担を比較しているデータとは言えないものの賃金課税統計から判断するかぎり日本の一般庶民は他国と比べてもそこまで税負担割合が高いとは言えなさそうです。

カジノ所得の源泉徴収

2016 年 12 月に観光・地域経済の振興と財政の改善の為に IR 法(カジノ法)と呼ばれる法案が可決されました。国が考えているカジノの利用者は、日本国民は勿論、現在の増え続けている外国人観光客を対象としています。ここでは多くの人がカジノを利用すると推測されます。

そこで政府は 2019 年 12 月に利用客がカジノで得た利益に課税する案を発表しました。

その内容は、利用者ごとの入場時のチップ購入額と退場時の換金額に加え、個々のゲームの勝ち負けの記録を事業者が保存し利用者に提供し「一時所得」として申告してもらう仕組みとなっています。外国人観光客については、出国すると税務調査が事実上では困難になることから、源泉徴収を導入することも検討しているようです。

では例として、下の図のオンラインカジノにおける所得税の計算式を見て行きましょう。

例:オンラインカジノでの所得税の計算式

一時所得 = 収入金額(勝利金) - 支出金額 - 特別控除額(最高 50 万円)

一時所得の課税対象 = 一時所得 × 1/2

所得税 = { (給与所得等他の所得 + 一時所得の課税対象) } - (各種所得控除) × 税率

ここでのポイントは一時所得の場合、収入から 50 万円を特別控除として差し引くことができるので、**勝利金の総額が年間 50 万円以下の場合には所得税が掛からないことになります。**なお、一時所得は総合課税の対象になるため、給与所得や事業所得等の他の所得と合算した金額に税率を掛けて所得税を計算します。

また、その他のポイントとして、これらの所得税は確定申告をする必要があります。そして、負けた分は経費に算入することができません。例えば、収益の合計が 100 万円、損失が 10 万円であった場合、90 万円が課税対象と思われるかもしれませんが、損失分は収益から控除しないため 100 万円が課税対象になることに注意しましょう。

今回の政府案では毎回のゲームの結果に課税する形ではなく、カジノ内でのチップ購入代金と退場時の換金した差額に課税ををするとしているようです。しかし、これも従来の一時所得での課税であれば、負けた日の損失は計上されず、勝った日の利益のみ累積して課税されます。その結果、**年間トータルでマイナスであっても税金が課される可能性も考えられるでしょう。**



参考文献

お金のかたち「日本の所得税を世界と比較！税率の高い国・低い国」(参照 2020-6-19)

<https://venture-finance.jp/archives/2496>

TabisLand「カジノの勝ち分 海外客から所得税を源泉徴収 チップ手渡しの税逃れ防止」(参照 2020-6-28)

https://www.tabisland.ne.jp/news/tax/2019/1206_2.html

転職 HACKS 海外転勤が決まったらどんな準備が必要？(参照 2020-6-19)

<https://ten-navi.com/hacks/article-329-27327>

幻冬舎 「二重課税のケースも!?「海外転勤」で注意したい税金の払い過ぎ」(参照 2020-8-10)

<https://gentosha-go.com/articles/-/22326>

大和総研 制度調査部 「法人・個人段階の配当二重課税の各種調整方式(2010)」(参照 2020-8-10)

<https://www.fsa.go.jp/singi/zeiseikenkyu/siryou/20100618/04.pdf>

niaeru 「所得税の基礎控除・給与所得控除の改正を解説」(参照 2020-8-10)

<https://hoken.niaeru.com/media/social-security-tax/tax-reform2020/>

FINDERS 「日本の所得税が世界 2 位の高さ」ってホント？調べてわかった意外な事実」(参照 2020-6-19)

<https://finders.me/articles.php?id=1562>

山田会計事務所ホームページ「令和 2 年税制改正 年末調整事務関連について」(参照 2020-6-19)

<https://yamada-cpa.com/column/column/426/>

Wikipedia 「二重課税」(参照 2020-8-10)

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%BA%8C%E9%87%8D%E8%AA%B2%E7%A8%8E#:~:text=%E4%BA%8C%E9%87%8D%E8%AA%B2%E7%A8%8E%EF%BC%88%E3%81%AB%E3%81%98%E3%82%85%E3%81%86,%E3%81%95%E3%82%8C%E3%82%8B%E7%8A%B6%E6%85%8B%E3%82%92%E3%81%84%E3%81%86%E3%80%82>